

■質問一覧（掲載分）

分野	質問項目	質問議員	掲載ページ
行政組織・ 税財政	藏田市長の三期目出馬の意向	高橋 典弘	7
	本市のリーディング・プロジェクトを明確に!	高橋 典弘	7
	行政の効率化の推進	中平 好昭	9
	将来に亘って持続可能な公共施設の体系を	石原 賢治	11
	低・未利用地の売却等を含めた有効活用を	石原 賢治	11
	臨時・非常勤職員の待遇改善と雇用安定を	石原 賢治	11
	新年度予算編成の基本方針と新規事業は	池田 隆興	14
	東広島市の未来の街づくりはどのようなもの	竹川 秀明	15
	統治機構を考える—官僚主導は無責任体制—	宮川 誠子	17
	市民の幸福実現を目指す組織とは	宮川 誠子	17
	下水道料金徴収状況とその取り組み	加根 佳基	18
環境・衛生	ガス化溶解炉って大丈夫? Part II	高橋 典弘	7
	ライフライン（ゴミ・し尿処理）を死守する	大谷 忠幸	20
福祉・保健・ 医療	放課後児童クラブの時間と学年を延長して!	谷 晴美	10
	レセプト・健康情報等のデータヘルス計画は	竹川 秀明	15
産業・観光・ 雇用	農業施策	中平 好昭	9
	里山・水等環境保全	中平 好昭	9
	TPP!命より大企業の利益優先明確に反対を	谷 晴美	10
	「酒都・西条」について考えてみよう	下村 昭治	13
	減反見直しによる耕作放棄地の拡大を憂う	下村 昭治	13
	産業団地	下村 昭治	13
	本市の産業の活性化は	池田 隆興	14
	有害鳥獣対策として食肉加工センター設置は?	宮川 誠子	17

一般質問

平成25年第4回定例会

議員は、定例会で、市政全般について年3回質問することができます。
平成25年第4回（12月）定例会では、15人の議員が一般質問を行いました。
ここでは、質問と答弁の要約を掲載しております。全文（会議録）は、市ホームページ、
または、議会事務局や市立図書館などをご覧ください。

■質問一覧（掲載分）

分野	質問項目	質問議員	掲載ページ
都市づくり	八本松駅前区画整理事業の進捗	大江 弘康	6
	西条第2地区まちづくり	小川 宏子	8
	寺家新駅周辺のまちづくり	小川 宏子	8
	暮らしに欠かせない地域公共交通	赤木 達男	12
	「市民福祉の向上」が交通政策の根本思想	赤木 達男	12
	乗る人の意見は必須、乗らない人の意見も必要	赤木 達男	12
	増え続ける空き家の利活用と倒壊家屋の対策は	竹川 秀明	15
	東広島向原線の現状と今後の見通し	早志 美男	16
	福富バイパスの今後の事業進捗	早志 美男	16
	下水道事務事業	加根 佳基	18
	ライフライン（上水）を死守する	大谷 忠幸	20
	ライフライン（下水汚泥処理）を死守する	大谷 忠幸	20
教育・生涯学習・人権	寺西小学校等	小川 宏子	8
	道徳教育で日本人の功績や誇りを子ども達へ	平岡 毅	19
	東広島市立美術館の移転や建て替えの計画は	平岡 毅	19
防災・安全	大規模な民間建物の耐震診断	大江 弘康	6
	避難情報は公が責任をもって無償配布して！	谷 晴美	10
	防犯・防災対策のために屋外放送の存続を！	池田 隆興	14
	火災予防対策	加根 佳基	18
広報公聴・交流その他	高美が丘学区住民自治協議会の円満解決を	平岡 毅	19



質問者：大江弘康（威信会）

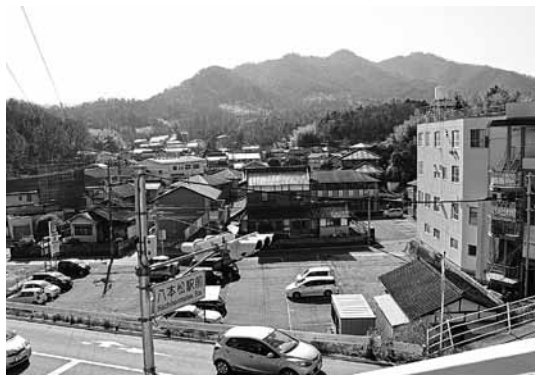
八本松駅前区画 整理事業の 進捗について

【質問】

八本松駅前土地区画整理事業について、地元地域は、早期の実現を期待しているが、多額な予算を伴う大規模な事業を行うことは、本当に可能なのか。他市では、事業縮小も検討されており、この八本松駅前区画整理事業においても、事業実現のためには、社会情勢を踏まえた取り組みも必要ではないのか。

【答弁】 藏田市長

八本松駅前のまちづくりのためにも、周辺地域の発展のためにも、土地区画整理事業は重要であり、社会情勢や財政状況等、市を取り巻く環境が厳しい状況にあるなかで、一刻も早く実現させなければならぬと考えている。その



八本松駅前

ために、事業区域の見直しを含めた抜本的な検討も必要と考えている。引き続き協議を重ね、早急に最終的な事業計画書を作成し、年度内には、お知らせしてまいりたい。説明会等により、地元の皆様の御理解をいただきながら、必要な法手続を行い、早急に事業に着手してまいりたい。

大規模な民間建物の 耐震診断について

【質問】

改正された建物耐震改修促進法の適用となるものは、昭和56年以前に建てられた不特定多数の人々が集まる施設で、一定規模の大きさの建物だが、3年以内に耐震診断と、必要に応じて耐震改修を行うことが義務化されたものである。建物規模によつては、耐震診断や耐震改修に多額の費用が必要となるが、この規定に該当する建物は市内にどれくらいあるのか。また市として補助はどのように考えているのか。

【答弁】 光平建築統括官

本市で把握している民間の要緊急安全確認大規模建築物は2施設である。この2施設については、現在、個別に訪問し、法改正の概要や耐震診断の義務化、必要性等について説明を行い、早期に耐震診断を行っていただくよう指導を行っている。



つぎに、耐震診断を実施する場合の補助制度だが、国は、耐震対策緊急促進事業として補助制度を創設した。この補助制度は、国が一定の割合で建築物の所有者に対し、直接補助するものだが、地方自治体の補助制度によつて国の補助額が拡充される制度となっており、本市としては、不特定多数の方が利用される大規模建築物でもあり、耐震化の緊急性、重要性も高いことから、所有者が国の補助制度を最大限に活用し、耐震診断を早期に進めていただけるよう、現在、広島県とも連携を図りながら、補助制度の創設に向けて検討している。



質問者…高橋典弘 (新風21)

藏田市長の 三期目出馬の 意向について

【質問】

自治体の経営手腕が要求され、自治体間競争は激化する
と予想されるが、これまでの
藏田市政の検証と、今後の市
政運営及び東広島市政に対す
る責任と意欲を問う。

【答弁】 藏田市長

激動かつ厳しい時期であつ



住民自治協議会設立パンフレット

たが、皆様の協力により、自
主・自立型の地域づくりを進
めることができた。

また、日本一住みよいまち
づくりを具体的に進めるた
め、総合計画で掲げた施策を
推進してきた。

社会情勢は日々刻々と変化
している。動向を注視し、市
政運営を行い、日本一住みよ
いまちづくりという目標を最
後までやり遂げるため、初心
を忘れることなく不転の覚
悟で市の発展に尽くしたい。

本市のリーディング・ プロジェクトを 明確に！

【質問】

本市のリーディング・プロ
ジェクトとして推進する施策
は何であり、具体的に策定し
ているのか。

また、過去にリーディン
グ・プロジェクトを策定し、
事業展開した経緯はあるか。

リーディングプロジェクトとは

基本的構想の実現に向けて基本
計画全体をリーディングする（先
頭に立って導く）誘導的なプロ
ジェクト事業のことです。

【答弁】 前藤企画振興部長

成長戦略基本方針に基づく
取り組みと、環境未来都市の
取り組みが、本市のリーディ
ング・プロジェクトに相当す
るものと考えている。

また、旧自治省のリーディ
ング・プロジェクト事業とし
て、憩いの森を整備したが、
市として、総合計画のみなら
ず、本市のリーディング・プ
ロジェクトとも言える成長戦
略基本方針や環境未来都市の
取り組みを全庁的に共有し、
関係機関との連携、民間活力
の活用も含め、分野横断的に
事業を実施することで相乗効
果が発揮できるような施策展
開を、引き続き進めたい。

ガス化溶融炉って 大丈夫？ Part II

【質問】

焼却炉方式（ストーカ系と
溶融炉系）の比較検証、また、
トータルコスト・パフォーマンスと安全・安心の確保など
総合評価はどうなっている
か。また、PFI方式などを
行っている自治体もあるが、
民間活用可能な選定とならね
ばならないが、どうか。

【答弁】 榎原副市長

焼却方式の比較検証を広島
中央環境衛生組合では、新ご
み処理施設技術検討委員会を
設置し、学識的見地及び市民
目線で検証されている。
また、より安価で、安全・
安心が確保された処理システ
ムになるように、処理方式・
事業方式の総合的な評価、ま
た、民間活用に関しても他の
方式とのメリット・デメリット
の比較検証を技術検討委員
会において、調査及び検証評
価をされる予定である。



質問者：小川宏子（公明党）

【答弁】 城信副市長

西条第2地区 まちづくりについて

【質問】

寺家地区の人口は、10年間で1.5倍に増加し、平成20年10月よりまちづくり協議会が発足し協議されているが、①今後のまちづくりの進め方、②西条中央巡回線の進捗状況、③浸水対策について問う。



寺家新駅写真

りの現状と今後の見通し、②新駅設置の見通しについて問う。

【答弁】 藏田市長

①寺家地区土地区画整理事業においては、現在全体区域約10・8haのうち約1・4haが完了しており、平成28年度末には造成工事が完成する予定である。

②駅舎・自由通路の概略設計を基に周辺人口の動向を基に、JR西日本広島支社と協議を進めており、現在はより詳細な設計や電力・通信設備設計等を行っている。

寺西小学校等について

【質問】

寺西小学校の児童数は10年間で2倍以上、約1,200人となった。①教育環境整備のためグラウンド拡張の現状と見通し、②（仮称）寺西第2小学校新設の取り組み状況と開校の予定を問う。



寺西小学校

【答弁】 増田学校教育部長

①現地調査の了解を受けたことから、10月に測量調査を着手した。現在概略設計を行っている。今後は地元説明会を開催し協議した後に用地取得を進めていく。

②昨年度末に公表した3つの候補地について、今年度詳細な検討を進めたところ、形状が不整形で校舎等の建物を配置することが困難であることなどが判明した。また学区の設定においても課題が生じたことから、建設予定地を見直すこととした。現在、3候補地以外の土地も含め検討を行っている。

寺家新駅周辺の まちづくりについて

【質問】

①寺家新駅周辺のまちづく

②計画全延長6,870mのうち整備済みは5,420mで、約79%の進捗となっている。

③西条中央巡回線の設計に合わせ、バイパス水路の設計を行っており、今後は関係機関との協議を進め、設置工事に着手したい。



質問者：中平好昭（合志会）

行政の効率化の推進について

【質問】

これからは、行政依存体質からの脱却が必要である。千葉市では、市民がICTを活用し、地域の課題について、市民が写真レポート等を投稿し、早期に問題解決を図る「ちば市民協働実証実験」に取り組んでいる。本市も自助・共



市民協働まちづくり指針と行動計画

助・公助のバランスを考える上で、その方向性についての所見を問う。

【答弁】 藏田市長・前藤企画振興部長

地域と行政、地域とその他の多様な主体が連携して協働を進めるために、住民自治協議会の構築を重点事業として設立を支援してきた。今後も住民自治協議会のみならず、NPOなど、市民団体の活性化も進め、相互の連携を促進していきたい。千葉市の実証実験では、市民のまちを見る意識の変化など、この実験の初期の目的が達成され、有効性が確認できたと総括されている。このような先進的取り組みを参考にしながら、幅広い取り組みを検討したい。

農業施策について

【質問】

国は、減反政策の廃止を決

定したが、耕作地を、次の世代に引き継ぐためにも、酒都西条を掲げる本市の取り組みとして、農業者、酒造会社、行政等が一体となり、酒米づくりに取り組むことが大切である。そのための支援、助成を今まで以上に行うべきと考えるが所見を問う。

【答弁】 田阪産業部長

造賀地区では、生産者や市内の酒造会社、JA、県、市等による酒米栽培推進協議会を設置し、栽培技術の向上に向けた取り組みを行っており、今後もこの協議会への支援を行いたい。また、酒米利用についての酒造会社へのPR活動や、日本酒の消費拡大の取り組みなどの活動を引き続き支援して、酒米の生産拡大を進めたい。

里山・水等環境保全について

【質問】

養殖カキのカキいかだには、孟宗竹が年間約一万本、

約1千万円かかる。

市内には竹林が多く、地域のマンパワーを結集し、竹林の整備、孟宗竹の育成に取り組みることにより、地域の収入源にもなる。そのために、町単位で竹の残材を始末するチップ・シユレツダー等の貸し出しをしたら、地域で環境整備の取り組みが行えると思うが、これに対する所見を問う。

【答弁】 田阪産業部長

現在、竹林の繁茂防止策に伴う伐採後の処理等について市民からの相談には、西条・山と水の環境機構の粉砕機の貸し出し事業を案内している。その状況を勘案し、今後の支援策等を検討していく。



カキいかだ



質問者…谷^{たに} 晴^{はる}美^み (日本共産党)

TPP！命より 大企業の利益優先 明確に反対を

【質問】

国の減反政策の廃止による今後の影響はあるのか。

また、JAや農民連から陳情も出ているように、TPP参加断固反対の宣言を出すべきではないか。

【答弁】 藏田市長

本市の農業構造を踏まえる



緊急告知ラジオ

と、拡充される補助制度を有効に活用する取り組みを推進したいと考えているが、米の直接支払交付金の影響は大きいと認識する。

また、TPPについては、反対するのではなく、農業分野に対する施策展望と財源確保による環境整備を国に働きかけていきたい。

避難情報は 公が責任をもって 無償配布して！

【質問】

県の防災計画改定に伴う本市のハザードマップへの反映や配布はいつか。また、防災情報は既存の機器で対応出来るところはそれを使用し、それ以外の地域には緊急告知ラジオを全世帯に無償で支給する必要はないか。

【答弁】 松尾総務部長

広島県が、南海トラフ巨大地震等による被害想定を示し

たことから、避難所の位置を明記する予定で、今年度末までには各家庭へ配布したい。また、既存の防災行政無線設備は今年度末をもって廃止する方針だが、屋外拡声器は一部改良し有効活用する。緊急告知ラジオは、財源に制約があるため、災害弱者に配慮した制度としている。

放課後児童クラブの 時間と学年を 延長して！

【質問】

国は昨年、放課後児童クラブの対象学年を6年生までに引き上げたが、河内西いきいき子どもクラブなどは、お金をかけなくても対象学年の引き上げが対応可能なはずであるが、見解を問う。

また、学校から放課後児童クラブまでの送迎、アンケートを実施した結果への対応と、今後の予定を問う。

【答弁】 和田福祉部長

平成27年4月から実施予定の新制度では、対象学年が引



河内西いきいき子どもクラブ

き上げられるため、現在はニーズ調査を行い、子ども子育て会議で議論し、クラブの運営方針を決定したい。なお、今回の調査は、広く市民に公表する。

また、学校の敷地外にクラブがあり、通過交通が多い場合などは迎えを行っているが引き続き柔軟に対応したい。次に、開所時間などについてのアンケート調査をクラブの運営に係る検討資料としてお願いしたが、この結果では、時間延長を希望しているという結果があり、一部のクラブにおいて、試験的に開設時間を延長することについて検討を進めている。



質問者：石原賢治（市民クラブ）

将来に亘って 持続可能な 公共施設の体系を

【質問】

老朽化が進む市有施設における維持管理費用の負担は、今後市の重要な課題である。これからの公共施設は「あれもこれも必要」とする姿勢から、「あれかこれかを選択する」という選択と集中の時代に入っているが、考えを問う。

【答弁】 藏田市長

大量の公共施設が間もなく更新時期を迎える問題は、全庁的に強い危機意識を持つ必要があると考えており、解決に向けて市長の強い意志のもと、リーダーシップを発揮して取り組む必要があると認識している。そのため将来にわたって持続可能な公共施設の体系とすることを目指しながら、今後の人口の動向や財政



老朽化が進む中央生涯学習センター

の見通しなどを踏まえつつ、総量の削減に向けて具体的な数値目標を示して、市民の皆様と認識を共有することができるとしている。

低・未利用地の 売却等を含めた 有効活用を

【質問】

地方財政の厳しい状況を背景に、地方公共団体では財政健全化に取り組むにあたり、財務書類の作成・活用等を通

じて資産・債務に関する情報開示と適正な管理を進め、未利用財産の売却促進や資産の有効活用を内容とする資産・債務改革の方向性と具体的な施策を策定することが求められているが、考えを問う。

【答弁】 石丸財務部長

資産台帳を整理し、庁内において情報を共有し保有継続か売却かを見きわめ、売却の基本的な考え方も明確にしておかなければならないと考えている。今後は、行政財産、普通財産を問わず、真に必要なもののみを保有していくという考え方に立ち、資産の保有・利用については、全庁が共通の視点を持って見きわ



消防局跡地

め、国や他の先進自治体の資産改革、先行事例などを参考にしつつ、基本方針の策定も含め、取り組み方法を検討していきたい。

臨時・非常勤職員の 待遇改善と 雇用安定を

【質問】

本市が任用する臨時・非常勤職員は、重要な人材・戦力であり引続き強い意欲と高度な知識・能力を持ち、その能力が最大限発揮できるように取り組みや環境づくりに努める必要があるが考えを問う。

【答弁】 松尾総務部長

全ての処遇を正規職員と同等にすることは、その任用形態等からも困難であり、一時金についても法的に困難であるものと考えているが、経験給については、人材確保やモチベーション向上の観点から、運用上のメリット・デメリットを含め、その効果等について慎重に見きわめたいと考えている。



質問者…赤木達男（市民クラブ）

暮らしに欠かせない 地域公共交通

【質問】

交通は、日常生活と社会活動に大切な役割を果たしており、衣食住は人間の命を維持するための必須条件だが、交通も、豊かで安心・安全な生活を営むために欠かすことのできない手段である。そこで、将来の公共交通を

考える際に具体的な施策をどのように考えているのか。

【答弁】 藏田市長

都市交通マスタープランは交通施策に関する最上位計画で、都市交通の基本的な指針を示すものであり、今後、総合交通戦略において具体的に検討することにより、重点事業や詳細なイメージが明確になるものと考えている。

「市民福祉の向上」が 交通政策の根本思想

【質問】

市の目指す公共交通は、公益事業として、市民福祉の観点から市民の誰もが必要ときに必要な場所へ障壁なく移動できる移動権を保障するという基本思想に立っているのか、考えを問う。

【答弁】 藏田市長

交通政策基本法には、「国民等の日常生活又は社会生活

における交通に対する基本的な需要が適切に充足される」とあり、都市交通マスタープランでは、基本理念として日常生活を支える交通を掲げ、誰もが安全で快適な暮らしができる移動環境の構築を目指すとしており、本プランにも、住民福祉の向上という側面が位置づけられている。

乗る人の意見は必須、 乗らない人の意見も必要

【質問】

都市交通マスタープランの中で、PDCAサイクルが強調されているが、この中にしっかりと、専ら公共交通機関に移動手段を頼っている、そうした市民、日々の交通労働に携わる運転手さん、あるいは、顧客や患者さんを通して、間接的な利用者である病院や商業施設などの事業者、住民自治協議会、NPOなどを加え、地域公共交通に関する協議、調整をするフレームが必要だと思うが、考えを問

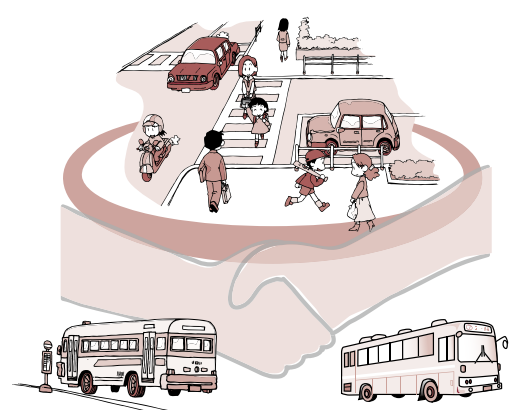
う。

【答弁】 藏田市長

今後、さまざまな施策を展開し、公共交通を維持・確保していく上で、利用者のPDCAサイクルへの参画は欠くことができないということを認識しており、住民自治協議会を初めとして、各種の事業ごとに参画のあり方を工夫しながら、利用者の声を傾聴し、PDCAサイクルを機能させていきたいと考えている。また、利用者の皆様方の側においても、地域の交通をみずから育て、守っていくという意識が醸成されるように働きかけていきたいと考えている。



都市交通マスタープラン





質問者：下村昭治（五月会）

「酒都・西条」について 考えてみよう

【質問】

①西条の酒づくりは、豊富な地下水によって延々と続いてきたが、この地下水の保存について、②三大銘醸地の中でも煙突のある風景というのは西条だけだが、この保存について、③酒蔵通り玄関口にある訴訟の説明看板について、



酒蔵煙突の見える街並み

て、景観として、また、屋根瓦等の落下の可能性により歩行者の安心・安全が脅かされている現状について、以上①～③の見解を問う。

【答弁】 城信副市長

①東広島市環境基本計画では、健全な水循環の確保と水資源の有効活用を目指す。また、環境学習を広げる啓発を進め、市民の地下水脈を保全する機運を高めてまいりたい。②中・長期的な取り組みとして景観を維持していくための国の支援制度等を活用しながら各種方策や合意形成を図ってまいりたい。③当該看板について、法的根拠もなく、撤去や遮へい等は困難であると考えている。また、屋根瓦の落下が心配される箇所について、所有者に対し安全対策を講じるよう協議を行ってきたが、応じていただけなかったため、歩行者等の安全を確保するために、道路内にネットフェンスを設置する予定としている。

減反見直しによる 耕作放棄地の 拡大を憂う

【質問】

志和町は、インターチェンジがあり、百万人口の都市に30分で行けるといふ利便性もあるところであるから、市民農園を整備してはどうか。

【答弁】 田阪産業部長

市民農園のほとんどが民間により整備されており、NPO法人や企業などによる開設が可能となっている。また、集落法人により新たな市民農園を開設しようとする動きもあるやに聞いており、継続して運営できる体制の整った団体等が設置されることが望ましいと考えている。

産業団地について

【質問】

未稼働産業団地の状況と、

吉川工業団地北地区のこれらの計画を問う。

【答弁】 藏田市長

現在の公営の産業団地の分譲率は、97・5%となっており分譲可能な産業団地は、2団地、それぞれ1区画ずつの合計8ヘクタールを残すのみである。企業立地の受け皿となる環境整備を進めていく上で、吉川工業団地北地区の団地造成についても着手すべき時期が到来したものと認識しており、現在、早期の着手に向け準備を進めており、企業がより立地しやすい団地とするため、インフラ整備等の具体的な調整作業を行っているところである。



吉川工業団地北地区



質問者：池田隆興（合志会）

新年度予算編成の基本方針と新規事業は

【質問】

新年度予算編成の中で、①本市の財政見通しと②藏田市政3期目に向けての重点施策を問う。

【答弁】 藏田市長

①本年度、一部の市税において当初の見込みより若干増加の兆しが伺える。国の経済



寺家地区産業団地予定地

対策等が企業経営に一定の好影響を与えていることが要因と考えられるが、予断を許さない状況である。また、普通交付税が一本算定に移行する平成32年以降、毎年約40億円規模の縮減が予測されるが、総務省の概算要求においては、合併後の市町に対応した算定方針が示され、今後の法改正等を把握しながら財政見通しを立てていく必要があると考えている。

②医療体制の強化、子育て環境の充実、企業誘致と新産業の創出、交通ネットワークの利便性の向上、中心市街地の拠点機能の強化、地域情報化の推進の6項目を重点項目に定めている。

本市の産業の活性化は

【質問】

①TPP交渉・コメの減反

政策の廃止が進む中での本市の農業施策と、②産業の活性化のための企業誘致について問う。

【答弁】 榎原副市長

①高齢化や後継者不足等により荒廃農地が増える懸念があり、市独自の荒廃農地の防止に向けた取り組みの充実に検討したいと考えている。

②成長産業である医療・健康関連分野、環境エネルギー関連分野、新たな加工技術を持った製造業などを中心として誘致活動に取り組む。

防災・防災対策のために屋外放送の存続を！

【質問】

①平成26年3月末に廃止される屋外行政無線の存続と②防犯灯のLED化の推進を問う。

【答弁】 松尾総務部長

①アナログ式防災行政無線は、古いものは、耐用年数も相当超過し、故障等により毎年度相応の経費が必要である。また交換する部品がないなど、将来にわたっての運用が困難な状況となっている。

②市全域の防犯灯1万4千6百基のうち、LED化したものは、10月末時点で6千3百44基となり、進捗率は約43%である。平成24年度から5カ年計画で老朽化や球切れに合わせてLEDへの器具交換を進めており、予定を上回る進捗率となっている。



LED照明防犯灯

●その他の質問項目 Ⅱ 事務の執行体制について



質問者：竹川 秀明（公明党）

東広島市の未来の街づくりはどのようなものか

【質問】

広島県、中・四国から見た東広島市の立ち位置について、また、産業、経済、医療、学術研究拠点の視点から、現状及び展望について、具体的にどう考えているのか。

【答弁】 藏田市長

本市は、賀茂学園都市建設と広島中央テクノポリスの建設の推進により、広島中央圏域及び広島県全体の発展を牽引してきた。さらなる定住人口の増加に向けて、医療体制の強化、子育て環境の充実、企業誘致と新産業の創出、交通ネットワークの利便性の向上、そして、中心市街地の拠点機能の強化、地域情報化の推進などの施策を推進しながら、本市の特徴や魅力ある地

域資源なども最大限活用することで、市民生活の質的な向上や地域経済の活性化などにつなげてまいりたい。

レセプト・健康情報等のデータヘルス計画は

【質問】

データヘルス計画は、レセプトと健康診断情報等を活用し、保健事業を効果的に実施していくものだが、健保組合等との連携やジェネリック医薬品推奨事業の効果と展開に



中心市街地活性化計画

ついて、また具体的な医療費適正化の効果などの現状と今後の計画について問う。

【答弁】 和田福祉部長

保険者協議会と連携しながら、特定健診の受診率向上等に向け、さまざまな機会を捉え、積極的な普及・啓発活動を実施する。またジェネリック医薬品の差額通知を、今年度から調剤レセプトに加え、医科レセプトまで拡大している。また今年度から実施している透析移行等重症化防止対策など、効果的な保健事業を取り組んでまいりたい。

増え続ける空き家の活用と倒壊家屋の対策は

【質問】

空き家の所有者に適切な管理を義務づけ、状況が改善されない場合、市が改善指導や勧告などを行い、従わなければ、氏名と空き家の住所を公表するという条例に対する本市の見解を問う。また、市が間に立ってマッチングを行う



空き家バンクに関するホームページ

空き家バンクについての所見を問う。

【答弁】 城信副市長

人命への影響が極めて大きい倒壊などによる被害に特化した条例は、行政指導に従わないときや相手の所在が不明のときなどに、被害防止のための必要最小限の措置を講ずることができると、危険回避の有効な手段と考えている。空き家バンクについては、既に本市のホームページにおいて、市内の物件情報を閲覧できるようにしている。今後也希望者に情報を提供できるように、住民自治協議会などを通じて空き家バンク登録制度の周知に努めてまいりたい。



質問者：早志美男（東広島市長）

東広島向原線の 現状と今後の見通し について

【質問】

現状は、目に見えて進んでいるように思えない。工事の進捗予定はどうなっているのか。あと何年ぐらいかかる予定なのか。早急に事業を進めていただきたいと考えるが、現在の進捗状況及び今後の事業の見通しについて問う。

【答弁】 木村建設部長

主要地方道東広島向原線の改良計画については、平成3年度から広島県が用地取得に着手し、平成20年度から事務移譲により東広島市が改築事業を受託し、広島県の計画に基づき整備を進めている。広島県において事業効果の早期発現をし、コスト縮減を図るべく、当初計画の2車線を



東広島向原線

1・5車線に見直し、1期工事6百メートルを暫定供用する計画となっている。

現在用地取得については、ほとんど取得済みとなっているが、共有地で権利者多数のため池等の2筆について、現在交渉を行っている。

改良工事については、暫定区間の6百メートルのうち、3百メートルがほぼ完成しているが、現状の受託事業費では、この6百メートルの部分の供用まで、あと2年程度必要ではないかと考えている。

福富バイパスの 今後の事業進捗 について

【質問】

福富ダム建設に伴う協議の際に造賀までの開通が約束事業として決まっていたが、その後10年手つかずであり話そのものが立ち消えになっている。「やらん」と言わない、「やる」とも言わない生殺しのような状態である。この現状の中で、今後見込まれる事業進捗について問う。

【答弁】 藏田市長

一般国道375号の福富バイパスの延伸については、福富ダムの建設時の約束事業であり、今年2月に、地元議員と福富バイパスの早期整備に向けた要望活動を行ったところである。しかし広島県からはこれまでと同様、福富バイパスの事業化に向けた具体的な回答はない。これを受け福富バイパスが事業化されるまでの当面の措置として、福富バイパスを補完する主要地方



瀬野川福富本郷線

道瀬野川福富本郷線について、地域の安全・安心な生活環境の向上を図る目的として、福富中学校の通学路としての歩道整備や、冬季の積雪により交通の支障となる縦断・線形の改良などの対策を講じるよう地元議員から広島県に対し、提案されたところである。

なお、広島県においては、平成23～26年度の4年間ににおける広島県道路整備計画を策定しているが、本整備計画には当該路線は含まれていない。このことから、次期道路整備計画にぜひ含めるよう、現在、広島県と協議調整を行っているところである。



質問者：宮川 誠子（新風21）

統治機構を考える —官僚主導は 無責任体制—

【質問】

日本の統治機構の基礎がつけられたのは、明治維新によるもので、それ以降約120年間、日本は中央集権国家として存続している。世界的、歴史的な視点から見ても、中央集権体制は後進国における官僚独裁の国家支配体制とい

う性格をもっている。官僚主導体制において、責任は政治家にあるが、実質的な権限は官僚が握っており、これは責任がないものが、権限を握る無責任体制を容認するものだが、どのように考えるか。

【答弁】 藏田市長

我が国は民主主義国家で、国民が選挙を通じ、国政のあり方を決めるもので、その上で、政治家が担うべきものと、官僚が持つ専門性とは、適切に役割を持ちながら補完し合い、国民の期待に応え、責任を果たすべきものと考えている。

市民の幸福実現を 目指す組織とは

【質問】

政治行政の目的は市民の幸福を追求するか、民衆を管理するかの2つの方向があるが、本市は幸福を追求する側

に軸足を置いているのか。また、幸福実現を目指す組織にするには、保身に走るのではなく、勇気を持ってチャレンジし、みずから道を切り開くような職員が評価される組織体制の構築が必要と考えるが、どのように考えるか。

【答弁】 藏田市長

市民の幸せの実現が政治であり、行政の使命である。それを前提に、適切に法や制度による権利、義務関係や利害の調整を行うことも、政治、行政の重要な責務である。

また、組織体制の構築については、強いリーダーシップと職員の自主性の2つがそろって、人材育成はもとより、

有害鳥獣対策として 食肉加工 センター設置は？

【質問】

有害鳥獣は捕獲し個体数が減少しなければ、根本的な解決にはならない。そこで、食肉流通のルートをつくることであれば、需要が増え、捕獲が増えると見込まれるので、食肉加工センターを設置し、食肉として流通させる取り組みを行ってはどうか。

【答弁】 田阪産業部長

食肉加工センターを設置し、加工し販売する仕組みができれば、資源としての有効活用、捕獲の促進、地域の活性化につながる有効な取り組みになると考えるが、先進事例では課題もあるため、関係団体などの意見も聞きながら、調査・研究し検討したい。



捕獲された猪



質問者：加根佳基（公明党）

火災予防対策について

【質問】

①事業所及び一般住宅における火災報知器の設置状況、②防火対策と消防用設備等の点検状況について問う。

【答弁】 米田消防局長

①消防法に基づき、建物等の用途・規模により建築時に設置の要・不要の審査を行ったもので、設置率は約96%となっている。また、設置が義務化となった一般住宅用では、本年6月1日の設置率は83・9%となっている。
②特定用途の場合は1年に1回、非特定用途の場合は3年に1回、資格のある者に設備を点検させその結果を消防局へ報告しなければならない義務があり、平成24年は2,697件を受理している。

下水道事務 事業について

【質問】

①法定検査における設置状況の把握、②検査受検率向上を目指しての取り組みについて問う。

【答弁】 榎原副市長

①浄化槽法では、法定検査を全ての浄化槽に対して義務づけ、未受検者に対しては罰則規定も設けられており、そ



火災報知機

のため台帳の整備は必須である。現在約2万千基が登録されており、保守点検や清掃の適正な維持管理を確認するには、浄化槽の設置・廃止の異動を確実に把握する必要があることから、届け出等手続の徹底に努めている。

②平成24年度に、市内に登録されている10人槽以下の浄化槽のうち平成23年度の法定検査の未受検者約1万基に対し、浄化槽の検査を促すための受検案内を送付した。結果、平成23年度末の受検率が45・4%であったものが、平成24年度末には66・5%まで向上している。

下水道料金徴収 状況とその取り組み について問う

【質問】

①下水道未整備地区から不公平感があるとの声に対し、下水道の重要性を広く理解されるよう努力していただきたい、②下水道使用料の徴収状況とその取組について問う。



下水道コンクール表彰式

【答弁】 榎原副市長

①下水道は、生活環境の向上や公共用水域の水質保全など市民に密着した重要な役割を担っている。このことから、下水道コンクールなどの普及啓発事業を実施しているが、下水道の重要性を広く市民に御理解いただけるよう、より積極的な活動に取り組んで行きたい。

②外部委託を実施するなど事務の合理化に努めている。また、納入期限までに納付がない使用者に対しては、水道料金と合わせ、督促・催告等を実施し、さらに納付がない場合には滞納処分を実施している。



地域教材及び展開例集



質問者…平岡 毅 (五月会)

道徳教育で日本人の 功績や誇りを 子ども達へ

【質問】

第二次大戦時、ウズベキスタンの首都タシケントにおいて、日本人捕虜がナヴォイ劇場の建設に従事した。その技術力もだが、実直勤勉に働く姿を見て、ウズベク人の多くが、親から日本人のように立派な人間になりなさいと言

【答弁】 木村教育長

地域教材や展開事例集をもって、地域に貢献した先人の生き方を学ぶことで、日本人としての誇りやアイデンティティーの確立を目指している。今後も、児童・生徒の心に響く道徳教育の取り組みを全市的に推進していく。

東広島市立美術館の 移転や建て替えの 計画は

【質問】

市民の文化的ニーズが高まる中で、20万都市にふさわしい新たな美術館の建設を望む市民の声が聞かれるように

なったが、移転や建てかえの計画はあるのか。

【答弁】 林生涯学習部長

美術館は、芸術文化振興の拠点として、都市機能を充実させる施設であり、現状を踏まえ、今後、本市の財政状況を見据えながら、整備について慎重に検討していく。

高美が丘学区住民 自治協議会の 円満解決を

【質問】

高美が丘小学校区住民自治協議会の評議員、役員は各自会の代表者であり、市の施策のもとに数千人で組織されたものを、単なる任意団体とするのは理解に苦しむ。住民自治協議会としての認定に向け十分な協議を行い、市は別の団体も含め、民主的かつ中立的に指導し、将来に禍根を残すことのないようにしていただきたいが、その所見を問う。

【答弁】 前藤企画振興部長

当該団体は住民自治協議会



東広島市立美術館

という名称が付されてはいるものの、平成25年3月に、複数の地区及び団体が設立準備会から脱会したことで、本来の住民自治協議会とは異なることから、市としては、単なる任意団体と認識している。これとは別に、こうした状況の打開に向け、学校区全域が一体となった住民自治協議会を早期に設立することを目的に、新たな検討会を立ち上げ、ほぼ全ての自治会・区及び各種団体が参画し、設立及び認定を目指すことを確認されたことから、市としても、地域住民の声を尊重し、検討会の活動を積極的に支援していくこととしている。



質問者：大谷忠幸（東広島市議会）

ライフライン （上水）を死守する

【質問】

上水の確保について、東広島市は広島県水道用水供給事業から水を購入しているが、熊野竹原ラインに異常があったときの具体的な対応策について、水源を確保できたとしても、それをどうやって市民のもとへ届けるのか。

【答弁】西川水道局長

熊野竹原ラインによる断水が発生した場合は、13万5千人に影響があるが、災害時初期に生命の維持に必要な水量は1人1日当たり3リットルで、市内5カ所の給水基地に位置づけられた配水池で必要量の水の確保は可能で、市民の皆様への応急給水方法は応急給水地点に容器を持参してもらい応急給水を行う。



給水車

【答弁】藏田市長

賀茂環境衛生センターは設

【質問】

上三永の焼却場について、地震などの災害により被害を受けた場合、どのように迅速に復旧するのか。

また、大規模な停電時に、このシステムをいかに運転していくのか。

ライフライン （ゴミ・し尿処理）を 死守する

計上震度6強の地震に耐えられる構造だが、施設が被害を受け、運転ができない状況になった場合は、建設したメーカーや近隣市町等と連携をとりながら対処したい。

また、大規模な停電時には、市民生活に大きな問題となるため、本施設の復旧を最優先に依頼する。また、施設の非常時の自家発電用の設備は、大規模災害などによる停電時に、焼却炉からの火災防止のために安全に埋火するために設置している。

ライフライン （下水汚泥処理）を 死守する

【質問】

現在、下水汚泥を業者に有償で引き取っていただいているが、その年間費用を問う。

また、下水汚泥を処理する別の方法として、広島大学の柿谷俊英先生が開発された、バクテリアによる下水汚泥半減化技術は、汚泥が約1/2になると聞いているが、この



賀茂環境衛生センター

【答弁】田坂下水道部長

コンポスト化業者への引き取り処分費は平成24年度実績で約1億円である。

また、バクテリアによる下水汚泥溶融化技術について、広島大学の実験結果の報告があるが、この技術は、その可溶性に必要なエネルギー量の増加や、水処理の負荷が増加することによる放流水質への影響が、本市の公共下水道に採用するには課題である。

今後も、汚泥処理技術の情報収集に努め、また、民間等の動向にも留意し、安定的かつ効率的な汚泥処理について研究したい。